



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月11日

上場会社名 株式会社WDI 上場取引所 東
 コード番号 3068 URL <https://www.wdi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清水 謙
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部本部長 (氏名) 佐々木 智晴 TEL 03-3404-3704
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,568	△3.4	△538	—	△551	—	△546	—
2021年3月期第1四半期	3,692	△49.8	△693	—	△696	—	△885	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △612百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △909百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△86.34	—
2021年3月期第1四半期	△139.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	13,777	3,764	21.2
2021年3月期	14,325	4,452	25.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 2,922百万円 2021年3月期 3,603百万円

(注) 資本性ローンを調整した自己資本比率 2022年3月期第1四半期 26.4% 2021年3月期 30.2%

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正については、本日（2021年8月11日）公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	23.2	△400	—	△450	—	500	△70.3	78.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有
 連結業績予想の修正については、本日（2021年8月11日）公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、四半期決算短信（添付資料）7ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	6,331,920株	2021年3月期	6,331,920株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	665株	2021年3月期	665株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	6,331,255株	2021年3月期1Q	6,331,255株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出や外出自粛要請等の影響を受け、企業活動は大幅に制限され、個人消費が大きく落ち込んでおります。感染拡大の収束の時期は依然見通しが立たず、経済環境の先行きは予断を許さない状況が続いております。

海外経済におきましては、同感染症の世界的な感染拡大により、コロナワクチンの接種が進んでいる一部地域においては個人消費の回復が見られ始めてはいるものの、多くの地域で渡航制限や外出抑制など経済活動の制限が維持・強化されるなど厳しい状況が続いております。

外食産業におきましては、同感染症の拡大防止に向けた休業あるいは営業時間短縮や酒類提供自粛の要請による来店客数の減少等があり、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「新しい生活様式」に対応すべく、お客様、取引先、従業員の安全を第一に考え、従来よりも一段上げた安心安全対策についての新たなガイドラインを設けて店舗での営業を行っております。

営業施策としては、在宅勤務の継続等によるテイクアウトやデリバリーの需要に応えるべく、新たな業態やメニューの開発にも取り組んでおります。また、売上の回復が見通せない中、損失を最小限に留めるべく、出店計画や設備投資の見直し及び営業継続に支障がない経費の削減を行い収益力の改善に努めております。

資金面においては、売上低迷が長期化するリスクのもと、安定的なグループ経営の備えとして手許資金を確保するため、家賃やロイヤリティの減免交渉、人件費の削減等を実行しております。

新規出店につきましては、国内において「カプリチョーザ」を墨田区のオリエント錦糸町に1店舗出店いたしました。

業績につきましては、以上の結果により、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,568百万円（前年同期比3.4%減）、営業損失は538百万円（前年同期は営業損失693百万円）、経常損失は551百万円（前年同期は経常損失696百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は546百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失885百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は9,036百万円となり、前連結会計年度より470百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が219百万円、預け金が116百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は4,741百万円となり、前連結会計年度より77百万円減少いたしました。これは、敷金及び保証金が68百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は13,777百万円となり、前連結会計年度より548百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,065百万円となり、前連結会計年度より211百万円減少いたしました。これは、未払法人税等が136百万円、賞与引当金が133百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は6,947百万円となり、前連結会計年度より351百万円増加いたしました。これは、長期借入金が197百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は10,013百万円となり、前連結会計年度より140百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,764百万円となり、前連結会計年度より688百万円減少いたしました。これは、利益剰余金が597百万円、為替換算調整勘定が83百万円減少したこと等によるものであります。また、減資により資本金535百万円をその他資本剰余金に振替えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大が当社グループの業績へ与える影響を適性かつ合理的に算出することが困難であることから未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報や予測をもとに算定した業績予想を公表いたします。

詳細につきましては、本日（2021年8月11日）公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,418,752	7,198,913
売掛金	502,522	413,100
棚卸資産	574,296	584,253
預け金	426,436	309,778
その他	587,706	533,396
貸倒引当金	△3,355	△3,310
流動資産合計	9,506,358	9,036,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,367,101	6,496,684
減価償却累計額	△4,092,498	△4,250,951
建物及び構築物 (純額)	2,274,602	2,245,733
工具、器具及び備品	2,736,114	2,787,454
減価償却累計額	△2,371,363	△2,426,223
工具、器具及び備品 (純額)	364,751	361,231
土地	40	40
建設仮勘定	69,141	81,958
その他	40,241	38,031
減価償却累計額	△32,009	△24,154
その他 (純額)	8,231	13,877
有形固定資産合計	2,716,767	2,702,841
無形固定資産		
その他	233,582	241,026
無形固定資産合計	233,582	241,026
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,578,248	1,509,383
繰延税金資産	28,859	28,859
その他	262,020	259,521
貸倒引当金	△323	△323
投資その他の資産合計	1,868,804	1,797,440
固定資産合計	4,819,153	4,741,309
資産合計	14,325,511	13,777,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	484,063	384,629
1年内返済予定の長期借入金	1,050,320	1,020,320
短期借入金	25,000	10,000
未払金	654,894	804,290
未払費用	356,791	424,402
未払法人税等	154,590	18,536
賞与引当金	261,554	127,590
販売促進引当金	27,400	28,500
その他	262,129	247,122
流動負債合計	3,276,743	3,065,391
固定負債		
長期借入金	5,104,282	5,301,738
繰延税金負債	1,026,030	1,155,916
退職給付に係る負債	30,873	39,514
その他	435,395	450,798
固定負債合計	6,596,581	6,947,968
負債合計	9,873,325	10,013,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,558	50,000
資本剰余金	588,655	1,124,213
利益剰余金	2,578,817	1,981,521
自己株式	△641	△641
株主資本合計	3,752,389	3,155,093
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△148,826	△232,108
その他の包括利益累計額合計	△148,826	△232,108
非支配株主持分	848,622	841,093
純資産合計	4,452,186	3,764,079
負債純資産合計	14,325,511	13,777,439

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,692,217	3,568,449
売上原価	1,022,277	973,274
売上総利益	2,669,940	2,595,175
販売費及び一般管理費	3,362,973	3,133,207
営業損失(△)	△693,033	△538,032
営業外収益		
受取利息	974	226
補助金収入	13,171	—
物品売却益	—	1,056
その他	4,319	1,738
営業外収益合計	18,466	3,021
営業外費用		
支払利息	12,487	10,862
為替差損	1,897	3,616
持分法による投資損失	1,622	—
棚卸資産廃棄損	4,180	1,464
その他	1,559	992
営業外費用合計	21,747	16,936
経常損失(△)	△696,314	△551,947
特別利益		
固定資産売却益	1,037	2,429
助成金収入	—	272,252
特別利益合計	1,037	274,681
特別損失		
固定資産売却損	—	744
固定資産除却損	—	43
店舗閉鎖損失	730	2,296
減損損失	23,839	—
臨時休業による損失	162,560	107,956
特別損失合計	187,130	111,041
税金等調整前四半期純損失(△)	△882,407	△388,306
法人税等	△22,472	148,730
四半期純損失(△)	△859,934	△537,037
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,939	9,608
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△885,873	△546,645

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△859,934	△537,037
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△49,583	△75,381
その他の包括利益合計	△49,583	△75,381
四半期包括利益	△909,517	△612,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△930,889	△629,928
非支配株主に係る四半期包括利益	21,371	17,509

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(重要な後発事象)

米国の関係会社において、米国中小企業向けの融資である「給与保護プログラム Paycheck Protection Program」を活用して融資を受けておりました。

当該会社の第1四半期会計期間末日後に、本融資の一部の返済免除が確定したため、確定した債務免除額を「債務免除益」として特別利益に約536万米ドル（約578百万円）計上する見込みです。

なお、上記の債務免除益は2022年3月期第2四半期連結会計期間に約72万米ドル（約78百万円）、第3四半期連結会計期間に約464万米ドル（約500百万円）を計上する見通しであります。